

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	地域振興課	職	課長	氏名	松島 一富
評価者	組織	地域振興課	職	課長	氏名	中田 哲也

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	地域づくりの推進による交流人口の拡大と定住促進	1 交流人口数(観光入り込み客数)	万人	2,500 (H26)	2,099 (H23)	2,106 (H24)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	能登有料道路の利用促進	能登有料道路利用台数	千台	3,692 (H24)	3,692 (H23)	3,764 (H24)	有料道路通行料金対策費	市町村振興協会	309,000	333,767	B	廃止
	課題2	定住促進・交流人口の拡大	交流人口数(観光入り込み客数)	万人	2,500 (H26)	2,099 (H23)	2,106 (H24)	いしかわ「第二のふるさと」推進事業	過疎地域等	6,000	5,134	B	拡大

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ「第二のふるさと」推進事業	事業開始年度: H22	事業終了予定年度:	作 組 織: 地域振興課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 主事 杉森 蓉子 者 電話番号: 076 - 225 - 1312 内線 3691

事業の背景・目的
 人口減少時代を迎え、これまで、交通通信基盤や生活環境基盤、就業機会の増加を図るための産業振興施策などを積極的に展開してきたが、過疎化の流れに歯止めをかけるには至っていない。
 移住・交流居住に関心のある都市住民への情報発信と受け入れを積極的に行うため、受け入れ意欲のある市町及び民間団体を支援し、都市住民のニーズに柔軟に対応できるコーディネート力を高め、総合的な受け入れ体制の構築につなげる。
 また、地域において実生活(田舎暮らし)を体験するプログラムや滞在施設を提供することで、地域と都市との交流を促進し、交流人口の拡大及び地域の活性化を図る。

事業の概要

1 移住・交流居住に係る受入体制の強化・情報発信
 県、市町、関係団体と連携して、移住・交流居住を推進する組織を設立
 構成: 県、市町、関係団体
 ・県外の移住希望者に向けた情報発信
 移住希望者向けセミナーの開催、全国的な移住・交流イベントへの参加
 ・交流居住に関する情報、企画・実施ノウハウの共有
 市町担当者向け研修会の開催 等
 ・受入体制の強化・構築
 移住を考える座談会の開催、ワークステイいしかわ交流促進事業

2 受入体制の整備に対する支援
 地域の空き農家等を調査し、移住希望者が中長期滞在(1週間～3ヵ月程度)ができる体験施設としての整備や、移住希望者が県内に滞在し、移住経験者や地元住民とが交流する体験事業を実施する市町等に助成

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	地域づくりの推進による交流人口の拡大と定住促進	評価	B			
課題	定住促進・交流人口の拡大					
	指標	交流人口数(観光入り込み客数)	単位	万人		
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	2,500	2,077	2,072	2,155	2,099	2,106

事業費					
(単位: 千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算		5,300	4,000	6,000
	決算		2,932	2,690	5,134
一般	予算		5,300	4,000	6,000
財源	決算		2,932	2,690	5,134
事業費累計	0	0	2,932	5,622	10,756

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	都市圏で開催したセミナーでは、参加者全員がセミナーの内容が「とても参考になった」または「参考になった」と回答し、また、ワークステイ参加者へのアンケートでも回答者全員が「また参加したい」と回答しており、石川での暮らしの魅力を参加者に感じてもらうことができた。 また、中長期の滞在受入体制の整備については、県内2市町(加賀市と穴水町)において体験施設の整備を行い、同施設を利用した体験事業を実施し、都市住民に石川での暮らしを体験してもらった。こうした取り組みの積み重ねが移住・交流居住の推進に寄与している。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	平成26年度末に新幹線金沢開業を迎え、首都圏と本県との時間距離が2時間半と大幅に短縮されることから、この機を捉え、更なる首都圏との移住・交流居住促進のための取り組みを加速していく必要がある。 そこで、これまでの取り組みを継続して実施することに加え、新たに外部有識者、関係団体等の意見を伺う会議を設置し、今後の本県の移住・交流居住施策のあり方についての検討も行う。